

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
1	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	1. 「ふるさと」をつくる人材育成 の推進	住民アンケートで「市川町のことが 好き」と答えた住民の割合 60%	54.8% (R1アンケート)	—	—	—	—	—		企画政策課	—
2	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	2. 人権教育と啓発の促進	人権啓発事業への参加者数（実践発 表会等）730人	716人	新型コロナの ため中止	515人	545人				生涯学習課	人権文化推進実践発表会をはじめ、人権教育交流集会や人権啓発映画会で は、今日の人権課題をテーマに研修を深めることができた。
3	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	3. 男女共同参画社会の実現	各種審議会、委員会等の女性の参加 率 20%	15.4% 県報告数値	23.8%	20.4%	18.4%				企画政策課	審議会の構成員を選定する際は、女性の参加について以前より意識するよう になっている。
4	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	3. 男女共同参画社会の実現	広報紙、ホームページ等による男女 共同参画の啓発 2回	1回	1回	0回	0回				企画政策課	あまり周知できていないのが現状。積極的な啓発に努めたい。
5	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	4. 多様な文化とつながり、交流す るまちづくりの推進	国際交流協会による新規事業の実施 2事業	1事業	0	0	0				企画政策課	新型コロナの影響もあり既存事業の実施もままならない状況だった。
6	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	1. 体制の確立と機能の強化	地域防災計画を基本に各種、災害対 応マニュアルの整備 78%	44%	44%	44%	50.0%				総務課	防災に関する計画を優先して策定を実施し、予定しているほとんどの計画が 策定している。今後は計画の改定時期を検討しながら、マニュアルを優先し て策定していく。
7	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2. 地域防災力・消防力の強化	自主防災組織率 70.0%	33.3%	36.6%	41.9%	56.60%				総務課	自主防災組織への補助金事業の拡充（令和3年度～）及び組織化への啓発を 実施し、徐々に組織化の件数が増えている。
8	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2. 地域防災力・消防力の強化	自主防災会避難訓練実施地区数 10地区	6地区	2地区	2地区	3地区				総務課	コロナ禍の影響が少なくなっているため、徐々に訓練を実施する区が増えて いる。訓練実施の啓発を継続して実施する。
9	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2. 地域防災力・消防力の強化	消防ホース更新本数 954本（R2-R6 累計）	0本	72本	104本	124本				住民環境課	まだ、実施していない区があり、全地区で実施していただくようPRが必要。
10	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	3. 防犯体制の強化	町内における防犯カメラ設置箇所数 91箇所	76箇所（R2年度）	77箇所	81箇所	85箇所				住民環境課	来年度で補助金終了予定のため周知に努める。
11	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	3. 防犯体制の強化	町内における防犯灯設置箇所数 1575箇所	1079箇所	1262箇所	1397箇所	1503箇所				住民環境課	機器更新は終わりが近づいているため、新設を考えてもらうように周知す る。
12	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	4. 治山治水対策の充実	森林経営計画の新規認定数 3件 （R2-R6累計）	0件	1件	1件	0件				地域振興課	R4年度は新規森林経営計画の認定は無かった。しかし山林部の地籍調査事業 が始まり、R5年度に意向調査を実施するので、今後森林経営計画の樹立件数 の増加が見込まれる。
13	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	4. 治山治水対策の充実	防災ハザードマップの浸水想定地域 等の見直し（随時見直し）	見直しを実施	随時見直し	随時見直し	随時見直し				建設課	兵庫県の見直しに従う（R4は県の見直しなし）
14	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	5. 交通安全の推進	高齢者を対象とした交通安全教室の 実施回数 5回	4回	1回	2回	0回				住民環境課	5件の応募があったが新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止と なった。
15	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	6. 消費者行政の推進	出前講座の開催数 7回	4回	3回	4回	5回				住民環境課	昨年度町内で詐欺被害が多発したことが影響してか、実施件数が昨年よりも 増えた。
16	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1. 交流の促進と地域産業の振興	観光交流センター売上額（R2～R6累 計） 10,000千円	9,151千円（H27- R1累計）	1,376千円	1,248千円	1,304				地域振興課	イベントの再開により収益が増えたが観光振興・地域産業の振興の検討が必要 と思われる。 町内イベントは多いが町外イベントへの出展が少ない。今後、PRトラックを の連携も含め協議を行う必要がある。
17	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1. 交流の促進と地域産業の振興	事業計画策定件数（R2-R6累計） 75件	—	20件	20件	23				地域振興課	コロナが5類に移行し、新たな事業展開や販路開拓などの支援を求める 事業者が増えたことにより策定件数が増加した。 また、事業計画策定に関するセミナーの開催と経営分析を行った小規模 事業者に対する巡回指導等の取り組みも策定計画が増加した要因と考えられ る。
18	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1. 交流の促進と地域産業の振興	ふるさと納税額（R2～R6累計） 12 億円	14億円 （H27-R1累計）	3億5759万7千	4億557万7千	3億6994万9千				企画政策課	寄附が見込めるポータルサイトを今後も積極的に増やしていく（現在：17サ イト）卵、肉、ゴルフに申込みが偏っている。納期遅れによるクレームを避 けるために、年末に在庫管理したため、寄附額が減少した。PRを積極的に しても提供できる量に限りがあるため、寄附額を伸ばすためには、卵、肉、 アイアン以外で柱となる返礼品カテゴリを開発していく必要がある。

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
19	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1. 交流の促進と地域産業の振興	耕作放棄地の解消 (R7) 2.5ha	(R1) —	0.35ha	0.25ha	0				地域振興課	耕作放棄地の解消には、担い手が農地の拡大を希望する必要があるが、担い手が離農することで発生する耕作者不在農地の対応でさえも難しい状況にあるため、根本的な担い手の収益向上が必要と思われる。
20	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	2. 循環型社会への住民意識の高揚	環境に関する学習会の実施回数 4回/年	4回/年	1回	1回	1回				住民環境課	新型コロナウイルス感染症予防のため開催が十分にできなかった。
21	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	可燃ごみの年間収集及び持ち込み量 2,275 t	2,349 t	2,313t	2,263t	2,229t				住民環境課	年々減少しているが、減少幅が少ない。本町ができるSDGs等の取り組みを検討していく。
22	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	資源ごみの年間収集及び持ち込み量 324 t	449 t	326.9t	318t	287t				住民環境課	年々減少しているが、減少幅が少ない。本町ができるSDGs等の取り組みを検討していく。
23	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	コンポスト・生ごみ処理機の年間補助件数 25基/年	25基	12基	19基	23基				住民環境課	PRが足りなかった。
24	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4. 水辺と里山の保全	地域住民による森林整備面積 10ha	7ha	4.09ha	3.51ha	3.34ha				地域振興課	R4年度は6団体が地元地域で継続的に活動を実施した。R元年度より実績は減っているが、コロナの影響を受けているが原因と思われる。
25	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4. 水辺と里山の保全	市川クリーン作戦実施地域 全域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域				総務課	例年、夏場(8月初旬)に多くの地域が市川クリーンキャンペーンに取り組んでいる。また、毎年河川整備事業として市川外の美化事業を実施している。
26	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	1. 生活排水対策の推進	生活排水処理率 91%	85%	87%	88%	89%				下水道課	国庫補助の内示額の低迷やコロナの影響による半導体等の不足により、進捗が伸びなかった。
27	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2. 水道水の安定供給	有収率の向上 80.0%	72.2%	74.5%	74.8%	75.0%				水道局	水道管の更新を計画的に行っており、漏水が発生しやすい石綿セメント管は減少しているが、想定する有収率には届いていない。そのため、令和6年度に人口衛星を使った漏水調査を実施して漏水箇所の特定を行うこととしている。
28	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2. 水道水の安定供給	耐震適合管整備率 30.7%	21.2%	22.2%	24.9%	26.9%				水道局	水道管の計画的な更新により実績値は向上しているが、経営状況の悪化から今後計画どおりに水道管の更新が行えるかについては不透明である。
29	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3. 道路・交通網の整備	地元要望達成率 70%	65%	80%	75%	74%				建設課	要望箇所については緊急性の高い箇所や、地元要望の強い道路の工事を優先的に行った。
30	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3. 道路・交通網の整備	橋梁修繕率 80% (判定2・3)	38%	38%	47%	56%				建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を行った。
31	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	4. 公共交通機関の整備	コミュニティバス等利用者数(年間のべ人数) 6000人	5,845人	5,215人	6,047人	6,682人				企画政策課	令和4年4月1日付の改正で、コミュニティバスを増便したことにより、コミュニティバスの利用者が増えた。一方、買い物バスの利用者が減少したため、買い物バスの利用者がコミュニティバスを利用されるようになったと考えられる。また、コミュニティバスの増便に伴い、連携バスも増便し、新たに停留所を2か所追加し、利便性が向上したためか、利用者が少しずつ増えてきている。引き続き、利用者の要望を聞きながら、利便性の向上に努める。
32	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	5. 情報行政サービスの向上	町への電子申請が可能な手続の種類 25種類	17種類	17種類	19種類	19種類				総務課	令和3年度と比較すると同数だが、今後増えていく見込み。
33	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6. 土地利用・住環境づくりの推進	空き家等に入居した移住者数(R3-R7累計) 30人	6人	8人	8人	23人				住民環境課	多くの人に町HPを見てもらい、空き家バンクを利用してもらった。
34	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6. 土地利用・住環境づくりの推進	町遊休地の活用箇所数 6箇所	—	1 (旧瀬加中学校を兵庫植物工場事業協同組合へ貸し出し)	1 (鶴居幼稚園跡地を中学校バス停に)	0 (川辺保の公売を実施したが応札なし)				企画政策課(総務課・こども教育課)	鶴居中跡の利活用について、関係課と協議のうえ方針を決定。(建物、土地含めて売買する方針)その他、金融機関と有効活用できそうな土地の情報を共有して、企業誘致等に取り組んでいる。 【総務課】瀬加中は、校舎を兵庫植物工場事業協同組合、体育館の一部をシルバー人材センターへ貸与。鶴居中は、体育館をR4中は貸与している。R5に川辺保を公売したが応札なし。R6に価格を再検討し川辺保、鶴居南保を公売予定。

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
35	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1. 健康づくり・医療の充実	特定健康診査受診率 60.0%	44.0% (H30)	42.1% (R元)	43.5% (R2)	47.7% (R3)				保健福祉センター	民間の事業所に委託しての国保未受診者勧奨を行う一方で、受診してもらいやすい人をターゲットに受診予約されていたが来所されなかった方に電話勧奨した。また、民間事業所を有効利用することで効率よくかつ効果的に勧奨できた。R3年度は県で第1位の受診率であった。引き続き未受診者勧奨を行い、不定期受診者の受診や、連続受診者の維持に努める。
36	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1. 健康づくり・医療の充実	母子保健相談事業受診率 ①3・4か月児健診 100% ②1歳6か月児健診 95.0% ③3歳児健診 100% ④未受診児フォロー率 100%	①100% ②97.9% ③95.7% ④ —	①100% ②101.9% ③102.6% ④ —	①100% ②100% ③100% ④ —	①94.6% ②95.6% ③95.8%				保健福祉センター	体調不良等で健診受診を翌年度に延期された方がいたため、受診率が下がった。受診者には個々の課題に合わせた対応や関わり方の助言、その後の個別フォローや関係機関との連携など、継続した発達の支援と子育ての不安解消を行った。未受診者には電話等での個別フォローを行った。今後も引き続き、内容の充実を図り、受診率の維持向上と、健全な発達支援、子育て不安の解消に努める。
37	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2. 地域福祉・障がい福祉の充実	社会福祉協議会が設置するボランティア登録者数 280人	265人	216人	199人	191人				健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。
38	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2. 地域福祉・障がい福祉の充実	年間生活相談件数 260件	163件	132件	985件	605人				健康福祉課	令和3年度より市川町障がい者基幹相談支援センターが立ち上がり、相談件数が増加している。専門職が対応することでより細やかな対応ができるようになった。
39	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	シルバー人材センター登録者数 170人	154人	153人	155人	166人				健康福祉課	課題 定年延長による会員の減少、高齢化。就業先の開拓。高齢世帯の家庭支援や空き家対策、放棄田管理などの地域課題と就業とのマッチング。インボイス制度による経営悪化。
40	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	ふれあいの会実施地域 38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	38地域	36地域	34地域				保健福祉センター	コロナ禍での自粛や転居、参加者・担い手の高齢化により、運営自体が難しくなった地域もあり、実施地域は減少傾向。今後、新たな参加者や担い手を確保し、地域での介護予防の取組みが維持・継続できるよう支援していくことが必要。
41	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	いきいき100歳体操実施地域 38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	37地域	34地域	33地域				保健福祉センター	コロナ禍での自粛や転居、参加者・担い手の高齢化により、運営自体が難しくなった地域もあり、実施地域は減少傾向。今後、新たな参加者や担い手を確保し、地域での介護予防の取組みが維持・継続できるよう支援していくことが必要。
42	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	出生数 45人	44人	37人	41人	35				住民環境課	定住促進、子育て支援など複合的な施策により、一定規模の出生数は確保していく必要がある。
43	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	学童保育利用率 24%	21.4% (小畑69.2人＋甘地49人) / 552人	22.2% (小畑63.4人＋甘地48.5人) / 504人	29.0% (小畑81.1人＋甘地57.5人) / 477人	27.0% (小畑77.5人＋甘地52.5人) / 477人				こども教育課	令和4年度についてもKPIを大幅に上回っている。年々学童保育の需要が高まっている。
44	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	地域子育て支援センター一年間のべ利用者数 6,350人	5,018人	3,265人	4,638人	6,857人				こども教育課	新型コロナウイルスの影響が少し落ち着き、イベントや教室も徐々に再開できるようになり、利用者数も回復傾向にある。
45	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1. 就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「こども園は、地域の園として子育て支援に努めている」と答えた保護者の割合 85% (5%アップ)	80%	82.8%	84.1%	85%				こども教育課	保護者の間で、地域の方々の協力を得ながら、教育・保育を実施されているという認識が徐々に広まっている。今後も継続していくことが必要である。
46	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1. 就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「子どもは、こども園へ行くのを楽しみにしている」と答えた保護者の割合 83.5%	78.9%	79.3%	81.8%	82%				こども教育課	前年と比較すると微減となったので、こども達が楽しみにして通園するようなこども園になるよう、運営や取り組みを行っていきたい。
47	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2. 学校教育の充実	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることがある児童生徒割合（小6・中3） 55.9%（5%アップ）	50.9%	／	46.80%	0.5255				こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時にとっており、小学校37.7%、中学校67.4%で平均52.55%である。R2年度に改訂した「ふるさとといちかわ」学習資料を活用し、今後もふるさと教育によって目標達成を目指す。
48	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2. 学校教育の充実	英語の勉強が好きな生徒割合（中3） 56.3%（5%アップ）	51.3%		50.80%	質問なし				こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時にとっており、R4年度は質問項目にKPI値が無かったため実績なし。今後はALTやGIGAスクール構想によるタブレット端末やデジタルドリルの活用によって目標値達成を目指す。
49	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	公民館利用者数 のべ30,000人	のべ28,929人	10,225人	16,037人	18,561人				生涯学習課	コロナの影響がなくなりつつあるため、令和2年度から徐々に利用者数が増えてきているが、基準値の令和元年度と比べて少ないため、利用者数を増やすように今後も努める。

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
50	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	文化センター利用者数 のべ70,000人	のべ67,838人	19,558人	57,129人	65,848人				生涯学習課	補助金事業を多く開催することができ、また、貸館も増えたことにより、前年度より入館者数が多くなった。貸館を含め、来場者を増やすよう努める。
51	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	図書館利用者数 のべ14,000人	のべ12,279人	5,465人	11,434人	11,399人				生涯学習課	コロナの影響はなくなりつつあるが、利用者数はコロナ前に比べて少ない。図書館を利用したことのない層にアピールする方法を考えていきたい。
52	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	4. 生涯スポーツの充実	スポーツセンター施設の利用者数のべ45,000人	のべ42,038人 (H30)	21,703人	17,505人	19,889人				生涯学習課	令和3年5月より体育館においてワクチン接種会場と指定されたため、依然として利用人数の低迷がみられるが、回復基調にある。
53	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5. 自主的な活動に対する支援	伝統文化団体への助成 30団体	25団体	18団体	14団体	18団体				生涯学習課	地域の伝統文化継承に有効に活用されている。
54	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5. 自主的な活動に対する支援	ボランティアグループの育成 17団体	15団体	16団体	15団体	14団体				健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。
55	第7章	まちづくり計画の推進	1. 町民に開かれた町政の運営	(R7)インスタのフォロワー数1,000人	272フォロワー (R2.12現在)	457	682	986				企画政策課	市川町の四季を感じられる景色や町内のお食事処の情報を特化して掲載を行うようにしたことで、景色等に関心がある方のフォローが増えた。町外の方からコメントをいただくなど、町内外問わず市川町に興味のある方とコミュニケーションがとれるようになった。今後もSNSの特徴を活かし、タイムリーな情報を提供していく。
56	第7章	まちづくり計画の推進	2. 行財政の効果的・効率的運営	実質公債費比率 7.8%	9.8%	8.9%	8.9%	9.1%				総務課	小・中学校をはじめとする公共施設の老朽化対策事業等のほか、現在事業を進めている特定環境保全公共下水道事業に係る地方債償還額の増加により、今年度以降も徐々に上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を抑え、地方債の新規発行を極力抑制する。また、下水道事業における使用料等受益者負担の適正化を図ることにより公営企業会計への補助金をできる限り抑制していく。
57	第7章	まちづくり計画の推進	2. 行財政の効果的・効率的運営	将来負担比率 104%	96%	93.1%	79.9%	76.8%				総務課	公営企業債等繰入見込額等が増加したものの充当可能基金が増加したため、前年度より3.1ポイント減少した。今後は、現在事業を進めている特定環境保全公共下水道に係る地方債残高が年々増加するとともに、小・中学校をはじめとする公共施設の老朽化対策事業等の実施に伴い将来負担比率は上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を極力抑制し、また、施設の老朽化に伴う大規模改修・建替えなどに必要な将来負担を把握し、トータルコストの縮減を行うことで財政負担の平準化等を図る。
58	第7章	まちづくり計画の推進	3. 広域行政の推進	連携中枢都市圏に係る新たな取り組み事業数（令和3-7年累計） 5事業	—	2	1	1				企画政策課(各担当課)	R2:播磨サタデー9、広報掲載 R3:食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco」運用開始 R4:夜間中学校開設